

2018/04/02

派遣労働者、前年比19%増の156万人 人手不足でニーズ強まる

産経新聞

厚生労働省は30日、平成29年6月1日時点での派遣労働者数が約156万人だったと発表した。前年同時点に比べ19.4%増と大幅に増え、伸び率は過去最大になった。景気回復で企業の人手不足感が高まる中、自社だけで必要な要員を確保できず派遣事業者を頼る会社が増え、ニーズが急激に強まったとみられる。

業務別では、一般事務が約27万7千人（全体の17.8%）で最多、製品製造・加工処理の約26万9千人（同17.2%）が続いた。営業・販売事務は前年の2倍超の約9万2千人、介護サービスは1.5倍の約2万3千人だった。

有期雇用の派遣労働者は約116万3千人、無期雇用は約39万8千人。許可の必要な一般事業者と異なり届け出制で営業できる特定派遣事業者（法改正により30年9月で終了）から約20万5千人が派遣された。

派遣労働者の平均賃金（8時間換算）は、28年度集計で前年度比5.8%増の1万2624円、特定派遣は1.3%増の1万5771円だった。